

備前市施策評価シート

(平成21年度事業)

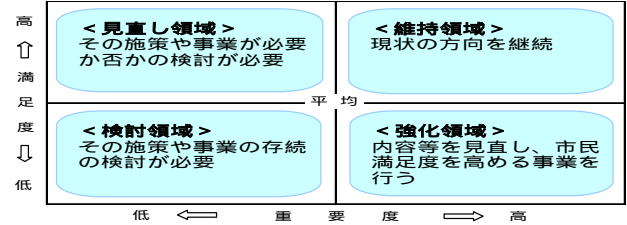
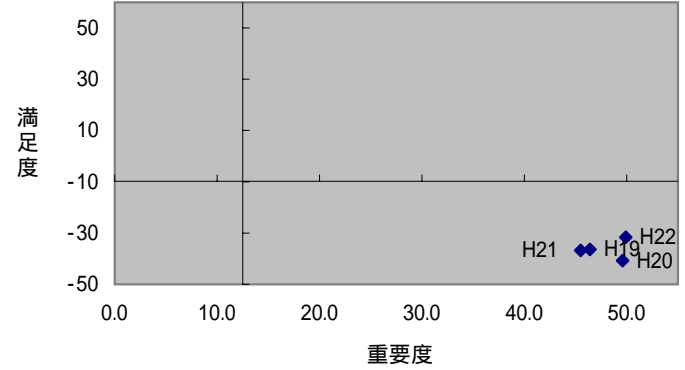
施策名 (小項目)	広域行政	コード	06-01-03	作成者	企画課長
		役職		氏名	藤原 一徳
		電話		電話	64-1871
		このシート作成に要した時間		2.0 時間	

備前市総合計画の内容から記載する

政策の体系	基本目標(大項目)	健全で自立したまちづくり
	基本施策(中項目)	簡素で効率的な行政運営
対象と目的 (誰のために、何のために)	人口流出を防ぐために自治体が連携し協定を結んで生活圏域をつくる「定住自立圏」の「先行実施団体」に備前市、赤穂市、上郡町の2市1町が圏域として、国からの決定を受けた。平成21年12月25日に協定を締結、22年3月に東備西播定住自立圏共生ビジョンを策定し、定住を図るための具体的な施策を展開していく。	
現況と課題 (総合計画から現在の問題点を抽出)	人口減少が著しい本市において、これ以上の人口流出を防ぐため、備前市、赤穂市、上郡町の2市1町の圏域において、定住を図るための具体的な連携事項を定めた「定住自立圏形成協定」を締結、協定に基づく「定住自立圏共生ビジョン」を策定したが、早急に、圏域内住民が安全で安心して住み続けられるよう、医療を初めとする各種定住対策事業等を推進していく必要がある。	
施策展開 (総合計画の施策部分から、実施する施策を抽出)	<ul style="list-style-type: none"> <li>施策ごとに有効な広域連携・共同事務処理の推進</li> <li>広域行政機構の充実・強化</li> </ul>	

市民意識調査による施策の重要度・満足度

調査年度	H19	H20	H21	H22
重要度(%)	46.4	49.6	45.5	49.9
満足度(%)	-36.4	-40.7	-36.8	-31.7



調査結果に対するコメント、市民の反応等	市民の方からの意見として、医療、公共交通、買い物、企業誘致、雇用、住宅問題等、定住化を図るための施策に対する意見、要望が数多く出されている。
調査対象でない施策は、市民の反応等	

施策成果指標(基本目標・基本施策・施策意図から設定)

施策に対する成果指標名	単位	過年度実績		評価年度	成果指標の計算式の説明 ベンチマークの説明	目標値	
		H19	H20	H21		H22	
定住自立圏関係事業参加者率	目標	%			定住自立圏関係事業参加者数/本市住民基本台帳人口	H22	10%
	実績	%				H23	12%
	達成率	%		90.0		H28	15%
	ベンチマーク					-	-
参考指標	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-
参考指標	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-
参考指標	目標					H22	
	実績					H23	
	達成率	%				H28	
	ベンチマーク					-	-

施策構成事務事業の評価

施策を構成する事務事業	事務事業評価結果 A~E (高~低)	細事業	事業分類	事業費等(単位:千円,人)									経費の性質
				平成19年度			平成20年度			平成21年度			
				直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	直接事業費	人件費	人工数	
1 広域振興協議会等運営事業	C	兵庫・岡山両県境隣接市町村地域振興協議会負担金	内部管理	20	0	0.00	20	58	0.01	20	187	0.02	その他
		岡山県南広域市町村圏振興協議会負担金	内部管理	20	462	0.05	20	93	0.01	0	281	0.03	H21終了
		空路利用促進会負担金	内部管理	5	0	0.00	5	0	0.00	5	0	0.00	その他
		苫田ダム水源地域振興事業負担金	内部管理	686	0	0.00	799	0	0.00	747	187	0.02	その他
2 定住自立圏推進事業	B	定住自立圏形成推進協議会負担金	内部管理				41,787	1,482	0.15	8,000	0	0.00	その他
										0	107	0.01	人件費のみ
										276	5,881	0.64	その他
										0	186	0.02	人件費のみ
										0	625	0.06	人件費のみ
										0	206	0.02	人件費のみ
										0	364	0.04	人件費のみ
										0	258	0.03	人件費のみ
										0	112	0.01	人件費のみ
										0	121	0.01	人件費のみ
										0	112	0.01	人件費のみ
								0	76	0.01	人件費のみ		
この施策に費やした資源(単位:千円,人)				平成19年度			平成20年度			平成21年度			
				731	462	0.05	42,631	1,633	0.17	9,048	8,703	0.93	

以外で、目標達成に必要な新規事業及び連携させる他部署の事業

実施主体	新規に必要な事業・連携が必要な事業	説明・期待される効果
東備西播定住自立圏形成推進協議会(備前市・赤穂市・上郡町)	医療の連携、交通インフラの整備、観光振興事業、教育施設の広域的利用等	協議会を構成する市町の特徴を生かし、相互に連携・協力しながら、定住自立圏構想を推進し、定住に必要な都市機能を充実させ、住みよい生活圏域の形成を目指す。

施策の評価

項目	評価	5:非常に高い 4:高い 3:どちらともいえない 2:低い 1:非常に低い	
		判断理由(なぜ、そのランクと評価したのか)	
1 <成果指標の妥当性> 施策の目的・成果を表現しているか?	2	合併によって財政的にはスケールメリットの効果はあったが、定住につながるような魅力ある施策が打ち出せていない。	
2 <事業構成の妥当性> 手段は最適か?	3	現段階では、事業構成は適当である。	
3 <施策の有効性> 指標分析、評価年度・中長期の達成見込みは?	3	人口減少が著しい本市においては、定住に関する諸事業を積極的に展開していく必要がある。その具体策として、定住自立圏共生ビジョン(H22~26)を策定したが、26年度までの5年間で実効性のある、市民サービスが目に見える形での事業を推進していかなければならない。	
本年度(H22年度)取組内容(課題解決状況)		定住自立圏共生ビジョン策定期間の1年目であり、各分野において諸事業を展開していかなければならないが、それぞれの市町の特徴を生かした、住んで良かったと言われるような魅力ある圏域づくりを目指していく。また、定住自立圏形成協定項目に入っていなかった環境、福祉部門について新たに追加し、共生ビジョンを策定する。	
翌年度(H23年度)取組目標		定住自立圏共生ビジョン策定期間の2年目であり、各分野において諸事業を具体的に実行していくこととなるが、市民サービスが目に見えるような形での各施策を展開していくことが必要である。	
二次評価者コメント		定住自立圏推進事業は、共生ビジョンが作成され具体的に動き出しましたが、医療、福祉、環境等大きなテーマが一部これからのことになっています。新たな展開ができるように努めてください。	
役職	総務部長		
氏名	馬場 鉄二		
		基本施策への貢献度	
		4 やや高い	